

論文

小学校英語教育の新しい時代

The new era of EFL in elementary schools in Japan

上野 輝夫

要約：2016年8月に発表された次期学習指導要領についてのまとめ案と、同年12月に発表された次期学習指導要領に向けた中教審の答申から、小学校高学年での英語教育の教科化が明示された。本論第I章ではこれら小学校英語教育の教科化に向けた動きに至った経緯を明治初期から現在に至るまでの時代背景とともに考察している。明治初期より、公立小学校での英語教育は可能であったものの、第二次世界大戦の敗戦までは大きな変化はなかった。しかし、終戦後、英語は経済復興を遂げようとする日本にとっての必需品となり、またオリンピックや万国博覧会など大きな国際行事の日本開催とも相まって英語教育の機運が広く高まった。これに伴い、検定試験の開発・導入に至るわけだが、日本における英語学習熱はますます盛んになり、児童英語検定に見られるように民間レベルでは1990年代に小学生にまで広まってきたわけである。

このように初等教育での英語教育の機運が高まる中、日本では小学校での英語の教科化自体には慎重な姿勢で臨んできていたが、近隣諸国では日本に先んじて小学校での英語教育の必須化に取り組んでいた。第II章では、この対応の違いがどのような結果をもたらしているのかについてTOEFLの結果から考察している。更に、教科化の方針が示された現在、考慮しておかなければならない点についても言及している。

第III章では、それまでの考察のまとめとして、結局小学校英語に何を求めるのかについて論じている。

Key Words：小学校英語、児童英語、英語教育、初等英語教育、EFL

I. 小学校英語教育の背景

1. 小学校英語教育の教科化に向けた直近の動き

2016年8月、文部科学相の諮問機関である「中央教育審議会」（以下、「中教審」とする）が次期学習指導要領についてのまとめ案を公表した（文科省2016a,2016b）。特に、英語教育については一般の大きな注目を浴びるであろう大きな改定を含んでいたため、その内容は全国紙各紙でも報道され広く一般に周知されることとなった。この小学校英語教育に関する大きな改定は、以下の二点に集約することができる。

- ①現行の小学5,6年生の「外国語活動」を「聞くこと」「話すこと」に加えて、「読むこと」「書くこと」を含む教科にする。そのため、教科としての英語の授業時間数を年間35コマ（1コマ45分）から70コマに倍増する。
- ②英語の歌などを通して音や表現に慣れさせ、高学年でのスムーズな英語教育ができるように、現行の年間35コマの「外国語活動」を3,4年生から開始する。

他教科の授業時数を減らさないため、3年生以上の

小学生の授業時数は単純に増加することになるが、これは1998年の指導要領の改訂で学習内容を削減し、いわゆる「ゆとり教育」を生み出した文部科学省（以下、「文科省」とする）の方針とは一線を画すものとなっている。この授業時間数の純増に対応するために、まとめ案では、ICT等の活用や、短時間モジュール学習（10～15分程度の短い時間を単位として繰り返し教科指導を行う短時間学習）などの授業時間の弾力的な設定を求めるなど、「カリキュラム・マネジメント」の必要性を強調している。

この案をもとに、2016年12月16日に中教審初等中等教育分科会は、次期学習指導要領に向けた「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策について」と題する答申案を了承し、同年12月21日に答申として発表した（文科省:2016c）。また、改定の実施を、幼稚園が平成30年度、小学校が32年度、中学校が33年度から、高校は34年度から学年進行で実施していくとしている。

このように、2016年度は、小学校英語教育の教科化に向けた方向性が一段と明確に示された年であった。本論では、先ずこの方向性に至るまでの経緯を見るととも

に、現状で考えられる課題があるとすればそれは何であるか、またそれらに対してどのような対応をすべきかを検討することにする。

2. 小学校英語教育元年としての明治初期

小学校での英語の教科方針が一朝一夕に決定されたのではないということはいふまでもない。1886（明治19）年5月25日に、時の文部大臣森有礼によって公布された文部省令第八号では「勅令第十四号小学校令第十二条ニ基キ小学校ノ学科及其程度ヲ定ムルコト左ノ如シ」とし、その「小學校ノ學科及其程度」の第三条で「高等小學校ノ学科ハ修身読書作文習字算術地理歴史理科図画唱歌体操裁縫女児トス土地ノ情況ニ因テハ英語農業手工商業ノ一科若クハ二科ヲ加フルコトヲ得唱歌ハ之ヲ欠クモ妨ケナシ」と規定している（文部省,1886）。つまり、必須ではないが、地域の事情によっては英語、農業、手工商業の中から1～2科目を教科として設定してもよいというものである。また、これより2年遡る1884（明治17）年には「小學校教則綱領」第26条へ「英語ノ初歩ヲ加フルトキハ讀方、會話、習字、作文等ヲ授クヘシ」との文言を追加し、英語教育において教授すべき内容を定めている。ただし、ここでいう「地域の事情」とはどの地域のどのような事情なのか、また、どの程度の英語教育が公教育として実施されていたのかを示す公的な資料は乏しく、これらの年をもって、日本の小学校における明確な英語教育元年と呼ぶことはできない。しかし、田畑（2012）は、地方教育史や伝記、また、「暗唱科目」「習字科目」に含まれる存在としての「英語科目」に注目し、明治初期に使用されたと推測される教科書類を特定し、これらから、数こそ少なく各地の事情により多様性はあるものの、明治初期にはすでに英語教育が実践されていたと結論付けている。歴史的にみて、当時の日本が西洋文明を取り込み西洋列強と肩を並べることを夢見ていた時代にあったことを考えると、日本における学校教育としての英語教育の源を明治初期に求めることは間違ではないだろう。

それ以降、第二次世界大戦後に新制小学校が発足する1947年まで、実質的に英語を教科として設定することは法的に可能であったものの、公立小学校で導入されることはなく、1990年代になってようやく議論が始まったのである。これは、日本人の識字率が高く諸教科のテキストとして英書を使う必要がなかったからである。明治政府は1899（明治32）年以降徴兵の際の身体検査と

平行して青年男子の読み書き能力の調査を導入したが、斉藤（2012）は、この壮丁（徴兵）検査における読み書き能力調査資料と小学校就学率を基に、男子に10年の遅れは取ったものの、青年女子の非識字者の新たな出現も、1935年頃までにはほぼ解消されたと推測している。つまり、児童が勉強をしようとしても、知識を得るためにわざわざ外国語を習わなくても自国語で事足りたわけである。現に、アメリカ軍占領下での日本で、マッカーサーの要請により、1946（昭和21）年3月来日したアメリカ教育使節団は、ローマ字による表記は識字率を高めるという理由で、日本語をローマ字表記化するように提言したが（国際特信社/International Special News, 1946）、その後の調査で日本人の識字率の高さが証明されることになり、ローマ字表記化計画は頓挫したのだった。

3. 第二次世界大戦後の英語教育

第二次世界大戦の敗戦を経て貿易立国として戦後復興を目指す日本にとって、外国語、特に英語の実用面での重要性が認識され始めた。「所得倍增計画」に代表される右肩上がりの経済の中、東京オリンピック（1964年）や大阪万国博覧会（1970年）など国際的な行事を官民一体となって成功させようとする意気込みとも相まって、一般人の間でも英語の実用面が強調されるようになった。このような時代背景の中で、「実用英語の普及・向上」を目的として1963年4月に財団法人・日本英語検定協会が設立され、同年8月、文部省後援のもとに第1回実用英語技能検定（1級・2級・3級）が全国47都市で実施され、約38,000名が受験した。1966年には中学生の受験も視野に入れ4級が新設された。しかし、この時点ではまだ、公教育での小学校英語教育は論じられることはなかった。

昭和時代の後半から平成の初めにかけて、国際化が一層進み、外国語の中でも特に英語がフランス語や人工的に考案されたエスペラント語を押しつけて国際共通語としての地位を確立するに至った。しかし、TOEFL（Test of English as a Foreign Language）を代表する国際標準の英語実力試験で日本人の実用的な英語力は伸び悩みが続いたため、小学生から英語を教えるべきだという考えが徐々に強まってきた。日本英語検定協会は、1994（平成6）年に「第1回児童英検」を実施し、小学生が英語を学ぶ機運を高めた。

産業界でも、日本経済団体連合会と通商産業省がアメ

リカの ETS (Educational Testing Service) に要請し、ビジネス界で通用する英語力を測定する TOEIC (Test of English for International Communication) が開発された。1981 (昭和 56) 年に第 1 回 TOEIC IP テストが実施され、現在、民間企業で採用や昇進の一条件として利用されるに至っている。

このような時代背景の中で、民間だけに任せるのではなく国家戦略としての小学校英語教育が議論されるようになったのである。その契機となったのが、1984 (昭和 59) 年に時の首相の中曽根康弘が直属の審議機関として設置した臨時教育審議会であった。1986 (昭和 61) 年の第二次答申に「英語教育の開始時期についても検討する」という一文を入れたのだ。その後、1992 (平成 4) 年には、大阪市立小学校 2 校が「国際理解・英語学習」指導の研究を行う研究開発学校として指定され、1996 (平成 8 年) までは全都道府県にその指定が広まった。更に、その勢いは 1998 (平成 10) 年の告示を経て 2002 (平成 14) 年の完全実施に至った新学習指導要領で、「総合的な学習時間」として結実することになり、この中で全国的に小学校での英語教育が可能となったわけである。その後も、2004 (平成 16) 年に設置された中教審外国語専門部会で、小学校英語の必須化の可能性が検討され始め、2008 (平成 20) 年には、高学年での「外国語活動」を必須とすることが答申された。そして、この年に学習指導要領が告示され、翌 2009 (平成 21) 年に文科省は共通教材の『英語ノート』を配布し始め、2 年間の移行期間後の 2011 (平成 23) 年に外国語活動の完全実施に至ったわけである。その後の動きについては、本論の冒頭で述べたとおりである。

このように、小学校英語教育を取り巻く環境は、ゆっくりとではあるが、第二次世界大戦後の 10-20 年単位で見ると着実に進行してきたと言えるだろう。ここで、問題となるのは、その成果である。体制は整いつつあるが、

教育現場ではその成果を出していかなければならない。成果を出すためには、問題点の一つずつ解決していかなければならない。次章では、小学校英語教育において期待される成果と、成果を上げるために乗り越えなければならない課題について検討する。

II. 小学校英語に期待される成果と課題

1. 小学校英語教育に消極的だった日本とその結果

ゆっくりとした改革であっても、時間の区切り方では大きな改革となる。小学校英語教育については、正に現在が、大きな変革を遂げようとする瞬間である。その際に問題となるのが、期待通りの成果が上がるのかということだろう。そこで、しばらく、今まで小学校英語教育に消極的であった日本で、どのようなことが起こってきたかを見てみたい。

TOEFL の出身国別得点を比較した際の日本人受験者の得点が国際的にみて Listening, Speaking のみではなく、Reading, Writing においても低迷していることは上野 (2009, 2013) で報告したとおりだが、ここで過去 9 年間の TOEFL 得点の経年変化について数か国のアジアの国と比較してみることにする。表 1- 表 5 は、TOEFL を作成・実施する ETS が提供する資料を基に、日本、日本の近隣国である台湾、朝鮮人民共和国、大韓民国 (以下、韓国とする)、中華人民共和国 (以下、中国とする)、また、基本語順が SOV 型であり統語的に日本語に似ているシンハラ語・タミル語を公用語とするスリランカ民主社会主義共和国 (以下、スリランカとする)、更に、近年、小学校での英語教育を必須化したタイ王国 (以下、タイとする)、ベトナム社会主義共和国 (以下、ベトナムとする)、以上 8 か国の出身者の TOEFL iBT (Internet-Based Test) の得点の平均点を実施年別に現したものである。

表 1. TOEFL iBT Total and Section Score Means, 2007 (ETS, 2008)

Native Country	Reading	Listening	Speaking	Writing	Total
China	21	19	18	20	78
Japan	16	16	15	18	65
Korea, Democratic People's Republic of	16	17	17	18	69
Korea, Republic of	20	20	18	20	77
Sri Lanka	19	22	21	21	83
Taiwan	17	18	18	19	72
Thailand	17	18	17	19	72
Viet Nam	17	16	17	19	70

表 2. TOEFL iBT Total and Section Score Means, 2009 (ETS, 2010)

Native Country	Reading	Listening	Speaking	Writing	Total
China	20	17	18	20	76
Japan	17	16	16	18	67
Korea, Democratic People's Republic of	18	18	19	20	75
Korea, Republic of	21	20	19	21	81
Sri Lanka	19	20	21	21	81
Taiwan	19	18	19	19	74
Thailand	18	18	18	19	74
Viet Nam	18	16	17	19	70

表 3. TOEFL iBT Total and Section Score Means, 2010 (ETS, 2011)

Native Country	Reading	Listening	Speaking	Writing	Total
China	20	18	18	21	77
Japan	18	17	17	18	70
Korea, Democratic People's Republic of	19	19	19	20	78
Korea, Republic of	21	20	20	21	81
Sri Lanka	20	21	22	21	83
Taiwan	19	18	19	20	76
Thailand	18	19	18	20	75
Viet Nam	18	17	18	20	73

表 4. TOEFL iBT Total and Section Score Means, 2013 (ETS, 2014)

Native Country	Reading	Listening	Speaking	Writing	Total
China	20	18	19	20	77
Japan	18	17	17	18	70
Korea, Democratic People's Republic of	20	20	20	21	82
Korea, Republic of	22	21	21	22	85
Sri Lanka	20	21	22	21	85
Taiwan	20	20	20	20	79
Thailand	18	19	19	20	76
Vietnam	19	19	19	21	78

表 5. TOEFL iBT Total and Section Score Means, 2015 (ETS, 2016)

Native Country	Reading	Listening	Speaking	Writing	Total
China	20	18	19	20	78
Japan	18	17	17	18	71
Korea, Democratic People's Republic of	20	20	20	20	80
Korea, Republic of	22	21	20	21	83
Sri Lanka	20	22	22	21	85
Taiwan	20	20	20	20	80
Thailand	19	19	19	20	77
Viet Nam	20	19	19	21	80

各国別の経年変化が分かるように、表 1-5 の総合点を比較したものが表 6 であり、それをグラフにしたものが図 1 である。

図 1 から、中国以外の国々では総得点が年を追って上

昇していることが視覚的に分かる。日本出身者もそうであるが、ただ、表 1-5 からは、経年的に伸びてはいるものの他国と比較すると、終始下位に位置していることが分かる。実際、総得点が 2006 年から 6 点上昇した 2015

表 6. TOEFL iBT Total Score Means over Nine Years

Native Country	2007	2009	2010	2013	2015
China	78	76	77	77	78
Japan	65	67	70	70	71
Korea, Democratic People's Republic of	69	75	78	82	80
Korea, Republic of	77	81	81	85	83
Sri Lanka	83	81	83	85	85
Taiwan	72	74	76	79	80
Thailand	72	74	75	76	77
Viet Nam	70	70	73	78	80

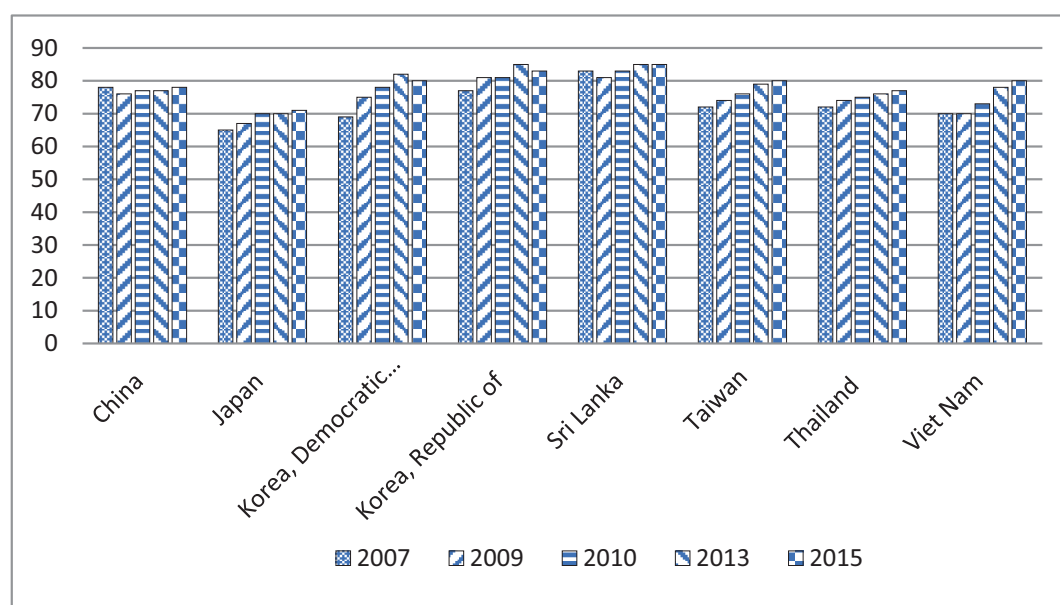


図 1. TOEFL iBT Total Score Means over Nine Years

年においても、ここで示さなかった国も含めて統計値のあるアジアの30か国中26位と依然と低迷している。その原因は何であろうか。母国語が統語的に日本語と似ているとして比較対象に入れたスリランカ、朝鮮人民共和国、韓国の総合得点は日本よりかなり高いものとなっている。ということは、外国語として学ぶ英語と母国語である日本語が文法的に遠いとか似ていないということは、日本人の単なる口実にはならないだろう。

そこで、これらの国々と日本の英語教育で何が違うのかということを見たい。まず、高得点を続ける中国であるが、小学校での英語の必須化が2001年より施行され2005年度より完全実施となっている。その開始学年は、地域の状況により柔軟であるが、標準的には三年生からとしながらも北京市、上海市、天津市などの大都市では、一年生から完全実施している（文科省、2005a）。近年その伸び率が著しい韓

国では、中国より早い1997年に3年生以上に必須科目として英語を導入した。授業時数は、3,4年生で34時間、5,6年生で68時間であり、日本が目指す時間数とほぼ一致している（文科省2005b）。脇本（2013:3）は、既に小学校英語教育の必須化で10年日本の先を行く韓国は、「EFL（English as a Foreign Language）として英語を学ぶにあたっての歴史的・地理的条件で類似点が多い」として、韓国の英語教育が日本にとって一つの良いモデルとなるだろうと指摘している。また、台湾でも2001年より5,6年生に、更に2005年には3,4年生へも英語教育が必須として導入されている（文科省、2005c）。2007年の総得点で台湾と並んでいたのがタイだが、「1996年英語教育カリキュラム」において小学1年生から英語教育が導入されたが、それが改善された「2001年基礎教育カリキュラム」においても1年生から週2時間、年間40時間の時間数を英語に充てている（文科省、2005d）。

ベトナムについては、拝田（2012）は、都市部では小学1年生から始まる英語教育が地方では6年生から始まることもあるとし、全国一律ではないことを報告している。しかし、小学校で教科としての英語教育を行っていることは確かだ。

以上のように見てくると、日本がTOEFLの得点で他国に後れを取っている理由が見えてくる。日本がじっくりと健闘しているうちに、あるいは、小学校英語教育に消極的な姿勢を見せているうちに、他国はすでに前進し始めていたのだ。そしてその差が、日本人の英語総合力の低迷という形で表れているのである。そもそもTOEFLは北米の大学留学のために考案された留学希望者に課せられる英語テストである。つまり、受験者は、英語圏の大学への留学という動機をもって英語を勉強している人たちであり、彼らのTOEFL得点が必ずしも彼らの出身国の人々の英語レベルの平均値というわけではない。しかし、それは日本の受験者についても当てはまることで、英語圏への留学希望者に限定した上での比較ということであれば、受験者の得点とその出身国の英語教育の成果レベルを表しているとも言えよう。国によってそれぞれ事情が異なり英語教育に対する姿勢も自ずと違ってくることが理解できるが、上述したような世界の実情を見ると、「日本でも小学校で英語を教科として教えるべきか」などと議論している場合ではないのが良く分かる。しかし、単に早期英語教育をやればよいというものでもなく、それには周到な準備が必要であり、乗り越えなければならぬ課題もある。以下、それらの課題について見てみることにする。

2. 小学校英語教育に伴う課題点

(1) 保護者の理解

まず最初に上げられるのが、保護者の理解である。後述する教員の研修制度の確立も重要であるが、それは体制として整えることができる。しかし、「国語もろくにできないのになぜ小学校で英語を勉強させなければならないのか」というよく耳にする意見には文部行政の責任者だけでなく、現場で教育に当たる教員一人一人が自ら理解し、その答えを用意しておかなければならない。保護者の理解なくして円滑な教育は行えないからだ。

言葉は道具である。そういう意味では、スポーツをする際の用具にも似ている。「将来のため」とか「教養として」などという一般的な答えではなく、何を練

習したらどんなことができるようになるのか、もしそれがなければ、どのような不利な状況に陥ることがあり得るのか等、具体的に分かり易く説明する準備をしておく必要がある。英語教育に懐疑的な保護者のもとでより、理解を示してくれる保護者のもとの方が、児童の学習に良い効果が表れるであろうことは容易に想像できる。

(2) 教員の研修体制の確立

毎日新聞（2016）が高学年を担当する小学校教員100人に行ったアンケート調査結果をみると、既に教職に就いている多くの教員にとって、小学校英語教育の教科化が心的負担になっていることが良く分かる。この調査は、年齢が20～50代の全国47都道府県の男性49人、女性51人の小学校教員100人を対象にしたものだが、英語の正式教科化には半数近い45人が「反対」と答えた（「賛成」29人、「どちらでもない」26人）。その主な理由は、授業時間の増加からくる教員への負担増であった。また、授業時間増に対応するためのモジュール型分割授業案についても73人が反対と答えた。更に、文科省の方針では、国の研修を受けた「英語教育推進リーダー」を増員し、彼らから研修を受けた「中核教員」を2万人増員し全小学校に配置するとしているが、この方針に十分と思うかとの問いに、「思わない」が59%で「思う」の11%を大幅に上回っていた。

この結果は、小学校での英語教育の意義への賛否というより、教員の側の負担増、十分な研修を受けないままでの担当になるのではないかという懸念や不安から出た回答だと言えよう。しかし、これでは、小学校英語教育の意義について保護者に説明したり質問に答えたりするところではない。このような教員の不安や懸念を軽減するためにも教員自身が納得のいく十分な研修の機会が設けられなければならない。前述した日本より一足先に小学校英語教育の必須化に乗り出し、その成果も表れてきている近隣諸国の状況を十分検証し、参考とすべきところは積極的に取り入れていくべきであろう。

(3) 英語教科化に向けた小学校教員養成課程の充実

前項の毎日新聞の調査結果とも重なるが、日本英語検定協会（2014）は、2013年12月に実施した全国の国公私立の小学校から抽出した5,216校へのアンケート調査結果を報告している（回答校1,412校、回収率27.1%）。この年は、高学年での外国語活動が導入され

て3年目であり、導入後の変化や現場の課題と取り組みについて尋ねたものである。問題や課題として挙げられたもののうち、第1位が「教員（HRT¹、等）の指導力」、第2位が「指導内容・方法」であった。つまり、教科ではなく外国語活動であっても、教科指導法を十分習得していないのではないかという気持ちからくる不安が表れているわけである。小学校教員養成課程での英語科教育法をはじめとした英語教育関連科目の充実が必要である。また、寺内（2016）の提言にもあるように、英語教育実習の場も確保されなければならない。これらは、新指導要領が完全実施される頃までには解決しておかなければならない課題だが、問題はこれから教員になろうと現時点で小学校教員養成課程に在籍する大学生への対応である。大学側が学生の在籍中にカリキュラムを調整することは難しいが、就職した1年目に新指導要領に代わる過渡期の卒業生へは、赴任直後から現職教員と同様の十分な研修が必要である。

(4) 英語教育専門教員との連携

上述したように、研修の充実は当面必須であるが、英語教育には相当な専門性も要求されることは覚悟しておかなければならない。リラックスした自然な形での英語学習という意味では、HRTが英語の授業を受け持つことが一番望ましいことであるが、場合によっては研修のリーダーや中核教員の役目を担うことができ、また実際に児童に授業を行うことができる即戦力としての人材を確保することも、HRTの負担軽減と児童への教育効果という両面から、より効率的であると言えるだろう。文科省（2016d）によると、既に地域人材がALTとして小学校英語教育に参加しており、その数は日本人が3,079、外国人が1,658名であり、それぞれ、全ALT数11,449名の26.9%、14.5%という高い割合を占めている。しかし、彼らの立場はあくまでもAssistantであり、ここでいうリーダーや中核教員、あるいは主役を演じるHRTではない。教育委員会や小学校には、地域社会、大学などと連携しこのようなリーダー的役割を担える人材を発掘することによって、より良い小学校英語教育を模索するという柔軟性も必要である。

Ⅲ. 小学校英語教育の目的

ここまで、公立小学校での必須科目としての英語教育の幕開けを前に、初等教育において英語教育が望まれるようになってきた時代背景、小学校英語教育を実施するにあたって考慮しなければならない点について考察してきたが、最後に忘れてはならない重要なことがある。それは、「結局、何のための小学校英語教育なのか」ということである。

最近あまり耳にしなくなったが、一昔前までは「国際人の育成」が外国語教育の一つの目的であるとされていた。しかし、何をもって「国際人」と言うのかは、よく分からない。「日本人」でも「イギリス人」でも「オーストラリア人」でもなく、「国際人」とは何者なのか、はたまた、その得体のしれない「国際人」を育成するとはどういうことなのかという疑問さえ出てくる²。外国語を使いこなして外国文化を積極的に取り入れることができる人のことなのだろうか。否、それでは、西洋文化を取り入れようと必死になっていた明治維新直後の「文明開化」の発想とあまり変わり映えがしない。世界の事情を理解して、偏らず広い視野でものを見ることができる人のことを指すのであろう。しかし、それは、外国語教育という場を離れた大人の世界でも易しいことではない。

平成20年公示の現行の小学校学習指導要領では、外国語学習の目標を次のように定めている。

「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」

外国語によるコミュニケーション能力は中学高校を通して重視され、その基礎となるのが小学校教育における「異文化」の理解だと明示されているわけである。外国語教育において、コミュニケーション能力の向上を目標とすることは当然であるが、そのためには、外国語であれ母国語であれ、そもそもコミュニケーションとは相手がいて成り立つものであり、円滑なコミュニケーションのためには自分だけでなく相手の立場・状況を理解しようとする態度が重要だということを理解させる必要がある。ものの見方・考え方は、時代や文化、宗教など人の育った環境によって異なるものだということを、小学生にも認識させるという重要な役目を小学校外国語教育は担っているわけである。

¹ Home room teacher, すなわち「担任」のこと。

² 「国際人」は強いて“Internationally-minded person”と英訳することが可能ではある。

同時に、更に一歩進んで、円滑なコミュニケーションは、自分自身の考えなど自分にも「相手に伝えるだけのもの」があって初めて可能になるのだということを忘れてはならない。相手に「伝えるべきもの」が希薄では円滑で意味のあるコミュニケーションは成り立ちにくいことは言うまでもない。その意味で、外国語教育といえども、単なる「外国語の学習」、あるいは「異文化の理解」とどまっていはいけなない。自分あるいは日本文化を外から眺めるための道具や機会としてとらえることによって、自と他の違いや共通点によりよく気づく眼を養い、相手や異なる文化に対しての理解だけではなく、自国の文化のより深い理解へと繋げていくことが必要である。

言語はコミュニケーションの重要な道具の一つである。コミュニケーションのないところでは、他人の考えを誤解することが往々にしてあり得る。不十分な英語でも、積極的に意思疎通を図ろうとする態度を育てることも、円滑なコミュニケーション力を育む上で教師の重要な責務である。自分のものとは異なる考え方や文化を目の当たりにしても理解しようとする態度を持ち、自分自身の強みや弱みをよりよく把握し、更に自国の文化をより深く理解し誇りに思えるならば、自ずとコミュニケーションの材料となる「伝えるべきもの」は出てくるものである。文部科学省（2016b）が冒頭に掲げる「人格の完成を目指す」という小学校教育での大目標に一步近づけることにもなるだろう。

参考文献

- 上野 輝夫（2009）. “Why the TOEFL scores of the native speakers of the Japanese language are low.” 関西福祉大学社会福祉学部研究紀要 vol. 11.
- 上野 輝夫（2013）. “For effective reading: meaning-based reading” 関西福祉大学社会福祉学部研究紀要, vol. 16-2.
- 大蔵省印刷局 [編] (1884). 「明治十四年五月第拾貳号達中追加／明治十四年五月第貳號達中追加」『官報』第 428 号, 明治 17 年 (1884 年) 11 月 29 日. 国立国会図書館デジタルコレクション <http://dl.ndl.go.jp/infondljp/pid/2943633/1> より 2016 年 10 月 10 日取得.
- 国際特信社 / International Special News (1946). Report of the Unites States Education Mission to Japan.
- 斉藤 泰雄（2012）. 「識字能力・識字率の歴史的推移—日本の経験」『国際教育協力論集』第 15 巻 第 1 号, 広島大学教育開発国際協力研究センター. 51-62
- 田畑 きよみ（2012）. 「明治初期の初等公立教育機関における英語教育の研究：地方教育史・教科書調査の結果から」『言語情報科学』10, 91-107
- 寺内 一（2016）. 「初等英語教育の強化のための 7 つの提言—初等英語教育にかかわる教員に焦点を絞って—」馳浩文部科学大臣への提言書. 大学英語教育協会.
- 「20 年度教科化, 半数近く反対 教員, 授業増を懸念 100 人アンケート」(2016 年 9 月 18 日)『毎日新聞』.
- 日本英語検定協会（2014）. 「小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査」. http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/20141028_pressrelease_report2013.pdf より 2016 年 10 月 10 日取得.
- 拝田 清（2012）. 「ベトナムの言語教育政策— CEFR の受容と英語教育, そして少数民族語 —」科学研究費補助金 基盤研究 B 研究プロジェクト報告書.
- 文部省 (1886). 「文部省令第八号」, 文部科学省. http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318012.htm より 2016 年 10 月 5 日取得.
- 文部科学省・中央教育審議会（2005a）. 「中国における小学校英語教育の現状と課題（暫定版）」教育課程部会 外国語専門部会（第 9 回） 配付資料 4-1. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/05120501/007.htm より 2016 年 10 月 5 日取得.
- 文部科学省・中央教育審議会（2005b）. 「韓国における小学校英語教育の現状と課題（暫定版）」教育課程部会 外国語専門部会（第 9 回） 配付資料 4-2.
- 文部科学省・中央教育審議会（2005c）. 「台湾における小学校英語教育の現状と課題（暫定版）」教育課程部会 外国語専門部会（第 9 回） 配付資料 4-3. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/05120501/006.htm より 2016 年 10 月 5 日取得.
- 文部科学省・中央教育審議会（2005d）. 「タイにおける小学校英語教育の現状と課題（暫定版）」教育課程部会 外国語専門部会（第 9 回） 配付資料 4-4. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/05120501/009/002.htm より 2016 年 10 月 5 日取得.
- 文部科学省（2016a）. 『教育課程部会外国語ワーキンググループにおける審議の取りまとめについて_1』「外国語ワーキンググループにおける審議の取りまとめ」中央教育審議会. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/09/12/1377057_1_1.pdf
- 文部科学省（2016b）. 『教育課程部会外国語ワーキンググループにおける審議の取りまとめについて_2』「外国語教育におけ

る目標、学びの過程、評価の構造（イメージ）」．中央教育審議会．

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/09/12/1377057_2_1.pdf

文部科学省（2016c）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策について（答申）」中央教育審議会．

文部科学省（2016d）「平成 27 年度公立小学校における英語教育実施状況調査の結果について」初等中等教育局国際教育課．

脇本 聡美（2013）．「公立小学校での英語教育の現状と課題」『神戸常盤大学紀要』第 6 号 1-7.

ETS（2008）．*TOEFL® Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests: January 2007—December 2007 Test Data*

ETS（2010）．*TOEFL® Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests: January 2009—December 2009 Test Data*

ETS（2011）．*TOEFL® Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests: January 2010—December 2010 Test Data*

ETS（2014）．*TOEFL® Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests: January 2013—December 2013 Test Data*

ETS（2016）．*TOEFL® Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests: January 2015—December 2015 Test Data*